

液晶パネルの価格は主力品の32型などで底値をつかろう展開が続きそうだ。メーカーの出荷調整でパネル在庫は適正水準に近づいているが、1～3月は年末商戦を終え需要の端境期に当たるため需給が締まる可能性は低い。完成品であるテレビの価格は大幅に値下がりにしており、「パネル価格が上昇する環境にはない」との指摘もある。

テレビ用パネルの大口商

格は昨年12月時点で蛍光管タイプの32型が1枚125ドル前後、42型が同203ドル前後。11月以降前月比横ばいが続いている。パソコンに使うパネルも需要が落ち込んでいるが、価格はノート用の15型やモニター用の17型、19型はテレビ用と同様に横ばいだ。

電機メーカー各社が昨秋

から米国の年末商戦向けにテレビ出荷量を増やしたため、パネルの需要は増え価格が維持された。パネル業界全体の工場稼働率は現在約8割とみられ、過剰在庫はようやく解消に向かい始めたもようだ。

ただ、薄型テレビの販売は今後も低調に推移する見通し。メーカーが工場稼働

率を引き上げれば、再び供給過剰となりかねない。主力の32型は安値を追求する新興国での需要が今後中心となる見通し。値下げ圧力が高まれば、32型パネルも値崩れしかねない。

一方で、スマートフォン

（高性能携帯電話）スマホ用パネルは堅調だ。1～3月期の大口需要家向け価格

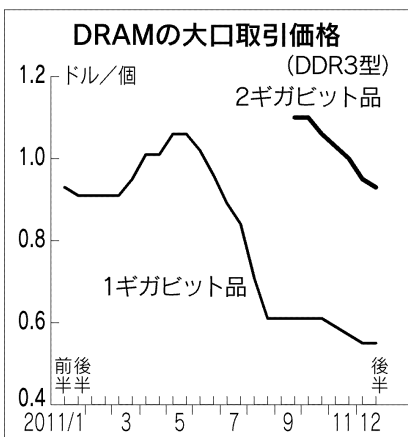
## 液晶パネル TV値下がり底値

は前期比でほぼ横ばいで決着した。大画面化や高精細化が進み、携帯電話1台あたりのパネル平均単価は上昇している。

ただ、シャープやサムスン電子など日本や韓国のメーカーは大型パネル用の生産ラインをスマホ用に切り替えている。中小型パネルの供給は増える見通しだ。「需給が逼迫する状況は長くは続かない」（大手メーカー）との指摘もある。

1～3月の電子部品市況は液晶パネル、DRAMとも膠着した状態が続きそう。景気低迷で需要はなお弱い。多くの電子部品メーカーが事業赤字に陥っていることから業界再編の観測も浮上してきた。再編の動向次第で、価格が上昇する可能性はある。（1面参照）

# なお需要弱く膠着 電子部品価格 1～3月予測



薄型テレビは値下がりが続く（都内の家電量販店）

中国の春節商戦 売れ行きがカギ

ディスプレイサーチの水室英利ディレクターは液晶パネルの値動きは今年下旬に始まる中国の春節（旧正月）以降に下落した



水室英利ディレクター

3月末向け回復と予想

フィロウェイブインベストメンツの若林秀樹社長はDRAMの価格は中国の春節（旧正月）以降に下落した



若林秀樹社長

未以降、中国市場向けにパネル調達を増やした。中国でのテレビ販売が好調なら引き続きパネルの需給は締まらぬが、低調なら値下がりしかねない。パソコン用パネルは米インテルが新しいCPU（中央演算処理装置）を今春発売し、パソコン各社が新製品の生産を始めるまでは買い控えが続く可能性がある。

弱く、DRAMは基本的に供給過剰にある。メーカーは粗利益の確保に苦慮する状況が続いており、業界再編につながる可能性もある。もし事業撤退や経営統合でプレーヤーが減れば、先行きの供給不足感から価格は大幅に上昇するかもしれない。

スマホ用は堅調だが、メーカーの供給次第で需給が緩む懸念はある。

半導体メモリーの代表品であるDRAMは、需要低迷を背景に膠着した値動きが続きそう。昨秋以降、減産が続いているハードディスク駆動装置（HDD）の供給回復まではパソコンも減産が続く見通し。ただ価格水準が採算ラインを割った状態が既に数カ月続いている。一本調子の値下がりには想定しにくい。

（\*は10億）\*品は12月後半時点で1個0.93ドル前後。昨年9月後半から15%安い。低容量の1ギガ品も0.55ドル前後と安値が続く。エルピータメモリなど大手メーカーは昨秋以降、出荷量を抑制してきた。だが、1月下旬に始まる中国の

調整は長引いている。メーカーは「収益性の高いスマートフォン（高性能携帯電話）スマホ用へ生産を大幅にシフトしてパソコン用の供給量を抑える」（韓国大手）見通し。

スポット価格は上昇しており、一時的に大口価格に波及する可能性もある。だが、先行きの需要は弱い。米国の新学期向け商戦でパソコン各社は米インテルが提唱する超薄型ノートパソコン「ウルトラブック」を投入する計画だが、パソコンの生産量が回復するのは春以降になる。米マ

イクロソフトが今年後半にも導入する新しいOS（基本ソフト）も必要となるメモリーの容量が既存品と同等で済むとみられ、需要の押し上げ効果は期待薄だ。スマホに使うモバイルDRAMは需要が拡大する一方、価格競争は激化している。現在の容量あたり単価はパソコン用の4～5倍あるが、この差が縮まる可能性は高い。

（林さや香、黒瀬幸葉）